

市町村行財政ドック診断調書

市町村名:陸前高田市

		助言・検討依頼事項	左に対する検討結果(方針・対策・課題・要望事項等)																																																				
総括的 事項	公債 費負 担の 増 加、 公営 企業 繰出 金の 増加 によ る財 政の 硬直 化	<p>【現状及び課題】</p> <p>H18年度普通会計決算の実質収支は280,829千円の黒字で、基金取崩額を控除した「実質単年度収支」も220,884千円の黒字となっている(H17 62,584千円)。</p> <p>「基金残高(財調＋減債＋その他特目)」は、対前年比で 11,415千円( 946,930千円 935,515千円)と減少しており、標準財政規模に対する基金残高(財調＋減債＋その他特目)の割合は13.9%で県平均(20.1%)よりも低くなっている。</p> <p>主なフロー指標を見ると、「H18年度経常収支比率」は88.0%(H17 88.1% 0.1ポイント)で県内平均(89.8%)よりも低いが、経常収支比率の内訳をみると、人件費に係るものが31.2%で県内4番目(県平均27.6%)、繰出金に係るものが13.2%で県内2番目(県平均8.6%)、扶助費に係るものが7.1%で県内6番目(県平均4.8%)にそれぞれ高くなっている。また、歳出に占める義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の割合は50.8%と県内で最も高くなっており(県平均46.2%)、財政の硬直化が進んでいる。</p> <p>公債費については、「H19年度実質公債費比率(H16～H18平均)」が18.6%(H18 17.4% +1.2ポイント)と18%を超えており、公債費負担(公債費に準ずる債務負担行為を含む)が財政硬直化の要因の一つとなっている。実質公債費比率の内容をみると算定項目の一つである「公債費充当一般財源等額」への算入割合が県平均と比較して高い数値を示している(H16年度県平均12.92%に対し16.18%、H17年度県平均13.12%に対し14.08%、H18年度県平均12.93%に対し14.68%)。これは、健康増進施設等の整備を行ったことによる地域総合整備事業債の元利償還分、市内小中学校の屋体、校舎の改築を行ったことによる学校教育施設等整備事業債の元利償還分が主な要因である。またH18年度における「公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金」が464,061千円と前年度比30,437千円増となっており、これも県平均を上回っている(H18年度県平均3.13%に対し3.52%)。</p> <p>人件費については、H19年度ラスパイレス指数は91.8(県内平均95.0)となっているが、H17年度決算における人口千人当たりの職員数は10.71人となっており、類似団体の9.60と比較して若干高くなっている。(広域消防でなく、独自消防組織となっていることが要因と考えられる。)</p> <p>ストック指標の1つである「将来財政負担(地方債残高+債務負担行為支出予定額-基金)対標準財政規模」は237.5%と県内で8番目に高くなっており、(県平均212.7%)今後とも公債費に係る負担が財政運営上の制約要因になるものと見込まれる。</p> <p>今後、中学校体育館の改築事業(H21 350百万円)や岩手沿岸南部広域環境組合への負担金(H20～H22 276百万円)、公共下水道事業会計への多額の繰出(H17 445,771千円 H18 455,544千円)などが予定されていることから、集中改革プラン等に基づく行財政改革の一層の推進によるコスト削減や投資的経費の抑制、増収対策等を講じ、一般財源の捻出による基金の積み増しと活用による公債費負担の適正化に注力することが求められる。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>実質公債費比率をできるだけ早期に18%未満の水準に引き下げよう、本年度策定の「公債費負担適正化計画」の着実な実施に努め、特に次の項目についてH20年度当初予算に反映されるよう検討してください。</p> <p>起債発行事業を厳選し新規の起債発行の抑制によるプライマリーバランスの黒字化</p> <p>高金利の起債の繰上償還による公債費負担の軽減(「公的資金補償金免除繰上償還制度」の活用など)</p> <p>公営企業の経営健全化による一般会計からの繰出基準以外の繰出金の抑制</p>	<p>「起債発行事業を厳選し新規の起債発行の抑制によるプライマリーバランスの黒字化」について</p> <p>行財政改革の推進を目的に「陸前高田市新行財政改革プログラム」(「集中改革プラン」対応行財政改革実施計画)を策定しているが、この計画の改革期間となる平成17年度以降のプライマリーバランスの状況は下記ののとおりとなっている。</p> <table><tr><th></th><th>平成17年度(決算)</th><th>平成18年度(決算)</th><th>平成19年度(3月予算)</th></tr><tr><td>歳入合計</td><td>10,886,774千円</td><td>10,833,502千円</td><td>10,538,701千円</td></tr><tr><td>地方債</td><td>1,149,300千円</td><td>1,164,500千円</td><td>845,000千円</td></tr><tr><td>(臨財債除く地方債)</td><td>807,600千円</td><td>869,300千円</td><td>588,300千円</td></tr><tr><td>地方債除き歳入合計</td><td>9,737,474千円</td><td>9,669,002千円</td><td>9,693,701千円</td></tr><tr><td>歳出合計</td><td>10,656,210千円</td><td>10,540,854千円</td><td>10,538,701千円</td></tr><tr><td>公債費</td><td>1,826,425千円</td><td>1,787,354千円</td><td>1,787,164千円</td></tr><tr><td>公債費除き歳出合計</td><td>8,829,785千円</td><td>8,753,500千円</td><td>8,751,537千円</td></tr><tr><td>差引</td><td>907,689千円</td><td>915,502千円</td><td>942,164千円</td></tr></table> <p>平成20年度(当初予算)</p> <table><tr><td>歳入合計</td><td>10,164,000千円</td></tr><tr><td>地方債</td><td>743,500千円</td></tr><tr><td>(臨財債除く地方債)</td><td>503,000千円</td></tr><tr><td>地方債除き歳入合計</td><td>9,420,500千円</td></tr><tr><td>歳出合計</td><td>10,164,000千円</td></tr><tr><td>公債費</td><td>1,809,612千円</td></tr><tr><td>公債費除き歳出合計</td><td>8,354,388千円</td></tr><tr><td>差引</td><td>1,066,112千円</td></tr></table> <p>上記のとおり平成17年度以降大幅な黒字となっており、今後とも黒字となるよう新規起債発行額に留意して(予定である。</p> <p>「高金利の起債の繰上償還による公債費負担の軽減(「公的資金補償金免除繰上償還制度」の活用など)」について</p> <p>平成20年度においては公営企業等金融公庫資金、簡易保険資金、財政融資資金の借り入れ分のうち5%を超えるもの等で約57,000千円について繰上償還を行う予定で準備を進めている。</p> <p>また平成21年度以降においても財源の確保に努めながら、残りの高金利の起債分(約50,000千円)についても繰上償還を実施していきたい。</p> <p>「公営企業の経営健全化による一般会計からの繰出基準以外の繰出金の抑制」について</p> <p>・水道事業会計</p> <p>平成18年度の決算状況では、給水収益の減少があったものの営業費用のほか企業債支払利息や繰延勘定償却費等の減により収益的収支において約21,000千円の純利益を出しており、公営企業としてのある程度の経営努力が認められる状況にある。</p> <p>その要因の一つとしては建設改良費の減による企業債支払利息の減があげられるため、今後の建設改良費については一般会計からの繰出(補助金)を前提としないこととし、繰出金の抑制を図っていく。</p> <p>・公共下水道事業</p> <p>今後の整備区域については他の事業との比較検討を行いながら厳しく制限するとともに、料金体系については平成19年度から平均約13%の引き上げを行っており、今後とも料金水準の適正化を図りながら、一般会計からの繰出基準以外の繰出金の抑制を図っていく。</p> <p>・農業集落排水事業及び漁業集落排水事業</p> <p>漁業集落排水事業においては、現在予定されている整備区域の整備が平成21年度をもって終了する予定であり、両事業とも平成21年度から料金体系を公共下水道事業の料金体系と統一し、実質的には引き上げとするとともにその後は下水道施設全体の収支状況を見ながら料金体系の見直しを図り、一般会計からの基準以外の繰出金の抑制を図っていく。</p>		平成17年度(決算)	平成18年度(決算)	平成19年度(3月予算)	歳入合計	10,886,774千円	10,833,502千円	10,538,701千円	地方債	1,149,300千円	1,164,500千円	845,000千円	(臨財債除く地方債)	807,600千円	869,300千円	588,300千円	地方債除き歳入合計	9,737,474千円	9,669,002千円	9,693,701千円	歳出合計	10,656,210千円	10,540,854千円	10,538,701千円	公債費	1,826,425千円	1,787,354千円	1,787,164千円	公債費除き歳出合計	8,829,785千円	8,753,500千円	8,751,537千円	差引	907,689千円	915,502千円	942,164千円	歳入合計	10,164,000千円	地方債	743,500千円	(臨財債除く地方債)	503,000千円	地方債除き歳入合計	9,420,500千円	歳出合計	10,164,000千円	公債費	1,809,612千円	公債費除き歳出合計	8,354,388千円	差引	1,066,112千円
		平成17年度(決算)	平成18年度(決算)	平成19年度(3月予算)																																																			
歳入合計	10,886,774千円	10,833,502千円	10,538,701千円																																																				
地方債	1,149,300千円	1,164,500千円	845,000千円																																																				
(臨財債除く地方債)	807,600千円	869,300千円	588,300千円																																																				
地方債除き歳入合計	9,737,474千円	9,669,002千円	9,693,701千円																																																				
歳出合計	10,656,210千円	10,540,854千円	10,538,701千円																																																				
公債費	1,826,425千円	1,787,354千円	1,787,164千円																																																				
公債費除き歳出合計	8,829,785千円	8,753,500千円	8,751,537千円																																																				
差引	907,689千円	915,502千円	942,164千円																																																				
歳入合計	10,164,000千円																																																						
地方債	743,500千円																																																						
(臨財債除く地方債)	503,000千円																																																						
地方債除き歳入合計	9,420,500千円																																																						
歳出合計	10,164,000千円																																																						
公債費	1,809,612千円																																																						
公債費除き歳出合計	8,354,388千円																																																						
差引	1,066,112千円																																																						
普通会 計	歳入 関係	<p>【現状及び課題】</p> <p>H18年度の「自主財源比率」は25.8%(県平均29.8%)で前年度(26.0%)より悪化しており、県内13市の中で最も低いものとなっている。</p> <p>市税嘱託員を配置する等、徴収確保に努めており、市税の調定額に対する収入未済額(H17 98,144千円 H18 88,027千円)と減少している。市税、国保税合わせた調定額に対する収入未済額の割合は6.4%で県平均(11.2%)よりも低く、県内で4番目、徴収率は、市税( 93.2% 94.3%)及び国保税( 90.9% 90.8%)ともに県内上位に位置している。今後とも引き続き収入未済額の縮減に努めてください。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>「集中改革プラン」に基づき増収に向けた努力をしていただいているが、「自主財源比率」の向上のため、更なる増収対策を検討してください。</p>	<p>平成16年度に策定した「行財政改革プログラム」に基づき、「市税等の収納率の向上」「未利用財産の有効活用の促進」を重点に自主財源の確保に努めている。</p> <p>・「未利用財産の有効活用の促進」</p> <p>未利用財産の売却では平成17年度に50件約25,000千円、平成18年度には21件約110,300千円と実績をあげており、今後とも積極的に処分を進め、財産収入とともに市税の増収に努めていく。</p> <p>・「産業の振興」</p> <p>産業の振興においても特産品の開発をめざし、農産物の奨励策を進めているとともに、企業誘致を進めるため企業立地奨励事業の充実や対策室を設置したところであり、新たな企業誘致はもとより既存企業の施設の拡大に向け企業との情報交換を積極的に進めていく。</p>																																																				
	歳出 関係	<p>【現状及び課題】</p> <p>今後、中学校体育館の改築事業(H21 350百万円)や岩手沿岸南部広域環境組合への負担金(H20～H22 276百万円)が予定されているほか、公共下水道事業会計への繰出も増加傾向(H17 445,771千円 H18 455,544千円)にあり、大規模事業の実施に当たっては、的確な財政見通しのもと、計画的な実施が求められる。また、計画的に基金残高の水準を引き上げることも必要である。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>H20年度当初予算編成に当たっては、スクラップアンドビルドの徹底により新たな財政負担をできるだけ回避するとともに、人件費の削減など集中改革プランに掲げた取組みをはじめ、行財政改革の具体的な取組みを予算に反映するよう検討してください。</p>	<p>「人件費の抑制」と「平成20年度予算について」</p> <p>・「人件費の抑制」 人件費については、平成17年度2%、18年度及び19年度4%、20年度3%の職員給料の削減等を行うなど計画に沿った対応を行っており、定員適正化計画において平成20年度職員数304人としていたものを300人とするなど引き続き職員数の減等を図り、人件費の抑制に努めていくこととしている。</p> <p>・「平成20年度予算について」 平成20年度予算においては、事業の事前評価制度を活用しながら、事業の厳選や事業費の抑制に努め、結果19年度対比人件費 1.6%、物件費 3.1%と内部経費の削減を図り、投資的経費の確保に努めた。</p> <p>また、財源不足による「財政調整基金繰入金」も19年度と比較し 35,000千円( 36.2%)となるなど基金への依存度の低下に努めている。</p> <p>財政調整基金残高の推移 ( )は対前年度比較 単位千円</p> <table><tr><td>平成17年度末</td><td>331,121 ( 79,926)</td><td>平成18年度末</td><td>377,662 (+46,541)</td></tr><tr><td>平成19年度末見込み</td><td>377,662 (0)</td><td>平成20年度末見込み</td><td>317,662 ( 60,000)</td></tr></table>	平成17年度末	331,121 ( 79,926)	平成18年度末	377,662 (+46,541)	平成19年度末見込み	377,662 (0)	平成20年度末見込み	317,662 ( 60,000)																																												
平成17年度末	331,121 ( 79,926)	平成18年度末	377,662 (+46,541)																																																				
平成19年度末見込み	377,662 (0)	平成20年度末見込み	317,662 ( 60,000)																																																				
公営事 業会計	水道 事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>H18年度決算の経常利益は21,375千円(H17 19,384千円)。一般会計からの収益的収支に係る繰入金が35,287千円(うち基準外33,919千円)、資本的収支に係る繰入金が11,089千円(うち基準外10,052千円)となっており、合計で繰入金が46,376千円(うち基準外43,971千円)となっている。</p> <p>供給単価215.9円に対する給水原価232.8円であり料金回収率92.7%となっている。(県内28事業中22位)。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>基準外繰入金縮減のため、経費削減、繰上償還の実施等の経営改善策を検討してください。</p>	<p>基準外繰入金削減のため平成19年度において借換債による高金利の企業債の繰上償還を予定しており、平成20年度以降においても条件等を考慮しながら、企業債支払利息の減を図っていく。</p> <p>また、経営改善に向け中期経営計画を策定( H18)しており、未収金の回収やより一層の経常経費の削減に努め効率的な経営に努める。</p>																																																				

助言・検討依頼事項		左に対する検討結果(方針・対策・課題・要望事項等)
公共 下水道事 業	【現状及び課題】 H18年度決算の実質収支は0千円。収益的収支は0千円で資本的収支は 2,783千円となっている。収益的収支に係る繰入金が152,461千円(全額基準内)、資本的収支に係る繰入金が303,083千円(うち基準外167,647千円)となっており、合計で繰入金が455,544千円(うち基準外167,647千円)となっている。  【検討依頼事項】 基準外繰入金縮減のため、繰上償還の実施 水洗化率の向上等の経営改善策を検討してください。	繰上償還の実施については、高金利の起債(5%以上)がないことから、財源の状況等を考慮しながら実施時期について検討を行っていきたい。 水洗化率の向上については、平成18年度末の水洗化率が67.3%と低率となっている。 これまでの下水道のPRに加え水洗化工事に係る利子補給のための融資限度額を引き上げるなど奨励策なども行っている。 今後とも未接続世帯への普及活動とともに、工事開始前から工事計画の地域住民への周知を図り、整備後早期の接続が図られるよう啓発に努める。 料金体系については平成19年度に引き上げを行ったところであり、今後とも料金水準の適正化に留意しながら一般会計の繰出金の抑制に努める。
	【現状及び課題】 H18年度決算の実質収支は0千円で、収益的収支・資本的収支も0千円だが、一般会計からの収益的収支に係る繰入金が22,429千円(うち基準外20,849千円)、資本的収支に係る繰入金が39,233千円(うち基準外27,108千円)となっており、合計で繰入金が61,662千円(うち基準外47,957千円)となっている。 営業収益9,043千円に対して営業費用が16,351千円となっており、収支はとれていない。  【検討依頼事項】 基準外繰入金縮減のため、繰上償還の実施、料金水準の見直し等の経営改善策を検討してください。	繰上償還の実施については、高金利の起債(5%以上)がないことから、財源の状況等を考慮しながら実施時期について検討を行っていきたい。 料金の引き上げについては、公共下水道の料金体系との均衡を図るために平成17年7月に料金改定をしており、平成21年度からは公共下水道と同一の料金体系とすることとしており、実質的引き上げとなる見込みである。
	【現状及び課題】 H18年度決算の実質収支は0千円で、収益的収支・資本的収支も0千円だが、一般会計からの収益的収支に係る繰入金が14,011千円(全額基準外)、資本的収支に係る繰入金が3,247千円(全額基準外)となっており、合計で繰入金が17,258千円(全額基準外)となっている。 営業収益1,521千円に対して営業費用が11,428千円となっており、収支はとれていない。  【検討依頼事項】 基準外繰入金縮減のため、繰上償還の実施、料金水準の見直し等の経営改善策を検討してください。	繰上償還の実施については、高金利の起債(5%以上)がないことから、財源の状況等を考慮しながら実施時期について検討を行っていきたい。 農業集落排水事業との均衡を図るために、平成19年4月より料金を改定したが、今後は平成21年度の広田地区漁集の供用開始にあわせて、現在の世帯員数に対する定額制から従量制に変更し、公共下水道との一体化を図る。
	【現状及び課題】 広田診療所(無床)と二又診療所(無床)の2箇所運営している。H18年度決算の実質収支は59千円の黒字だが、一般会計からの繰入金が51,580千円あり、再差引収支額は 51,521千円となっている。  【検討依頼事項】 繰入金については、繰入する経費や金額についてルールを定めるなど、繰入金縮減のための具体的な方策を検討してください。	国保会計診療施設勘定に対して一般会計から平成17年度は54,219千円、平成18年度は57,900千円の繰出を行っている。それぞれの診療所がカバーしている地域は市の中心部と比較しても人口減少率が高く、高齢者人口比率も高い地域であり、両診療所とも地域唯一の医療機関として、保健予防活動を積極的に行っている。今後も往診や訪問診療など地域医療の充実などにより歳入の確保に努めるとともに、医療事務の委託化や職員配置の見直しなどの内部経費の削減に努め、一般会計からの繰出金の削減を図る。
第三セ クター 等	【現状及び課題】 同公社のH18年度決算の経常利益は 2,077千円(H17 2,064千円)となっている。原因は、金融機関からの借入(残高673,911千円)に係る支払利息額が多額(8,982千円)になっていることによるものである(借入は全額市が債務保証)。 H18年度末の5年以上長期保有土地の状況は、金額ベースで567百万円であり、内訳は「滝の里工業団地」が367百万円、「松原優良宅地」が200百万円となっている。「松原優良宅地」はH23年度までに市へ売却予定だが、「滝の里工業団地」は処分の目途が立っていない。また、土地保有総額に占める5年以上長期保有土地割合は82.3%で県平均80.4%と比較しても高くなっている。 いわゆる「供用済土地」、「未収金土地」はない。  【検討依頼事項】 長期保有土地を早期に処分するための具体的な方策を検討してください。	陸前高田市土地開発公社が造成した工業団地である滝の里工業団地は、工場用地面積4.6haのうち企業2社を誘致して1.5haを分譲し、残りが3.1haとなっている。 このうち、けせんプレカット事業協同組合との間に、平成20年3月31日までに0.7haを売却することを約定して、平成17年4月1日より一部用地を貸付しており、1.0haについても現在稼働している企業の増設用地として将来売却を予定している。 また、残りの土地の売却については、企画部内に企業立地雇用対策室を設置し、企業誘致に鋭意努力している状況であり、今後土地開発公社と連携し新たな制度創設による企業への売却方法についても検討を進めている。
	【現状及び課題】 同会社はキャピタルホテル1000の管理・運営を陸前高田市から、オートキャンプ場「モビリア」の管理・運営を県から受託している指定管理者である。H18年度決算の経常利益は10,585千円(H17 2,038千円)となっており利益を伸ばしているものの、繰越損失が 30,941千円となっており、資本金66,945千円に対し株主資本は36,004千円となっている。  【検討依頼事項】 第3セクターの経営状況が市の財政を圧迫することがないよう筆頭株主として対策を検討してください。	会社の経営状況として、H18経営改善が図られ、特に、懸案のホテル事業部は、大幅な赤字決算から2期連続の黒字を計上し、改善の方向にある。 市では、現在のところ、債務保証や損失補償等の財政支援措置は講じていないところであり、今後の安定かつ健全な経営に向けた企業活動や経営の推移を見守りながら、市内外の物販活動等を中心とした産業振興やホテル経営による交流人口拡大を図るなど地域に貢献する企業として、支援する考えでいる。
	【現状及び課題】 同会社は地方自治体等のコンピュータに係るシステム開発等を行なっている会社である。H18年度決算の経常損失は 9,870千円(H17 811千円)で、資本金10,000千円に対し、繰越損失が16,426千円で、 6,426千円の債務超過に陥るなど経営状況は非常に厳しい。なお、市は同社の筆頭株主である。(出資比率45%)  【検討依頼事項】 第3セクターの経営状況が市の財政を圧迫することがないよう筆頭株主として対策を検討してください。	これまで会社の設立の趣旨に沿い、可能なかぎり企業活動への支援を行っているが、財政支援は行っており、今後とも損失補償等を行う考えはない。
住民への行 財政情報の 開示	【現状及び課題】 市町村を中心とした分権型社会を構築するためには、徹底した情報公開と住民ガバナンスの強化が必要不可欠である。現状をみると、毎年度の予算・決算は、広報を通じて住民に周知されているが、「集中改革プランの取組状況」「公債費負担適正化計画」等の行財政情報が公表されていない。  【検討依頼事項】 集中改革プランの取組み状況、各種経営健全化計画など行財政情報を積極的に開示するよう検討してください。 新地方公会計制度の導入を計画的に進めるよう検討してください。	行財政情報の開示について これまでも「予算・決算」「職員の給与」については広報及び市HPで公表しており、「集中改革プランの取組み状況」「公債費負担適正化計画」「公営企業に係る経営健全化計画」等についても平成19年度から市HPに公表している。  新地方公会計制度の導入について 先ごろ発表された総務省のガイドラインに沿い、今後他市町村の動向も参考にしながら有効な制度の導入を検討していきたい。